

部の早急な立ち上げが不可欠だ。課題と対応を伺う。

市長 初動態勢の確立について、閉庁時等の対応の確認や、参集職員が少ない場合の対応などの詳細なマニュアル化等を検討したい。

議員 復旧・復興の過程で、安全な生活空間の確保、インフラの復旧、日常生活の復旧、新しいまちづくり等が重要課題だ。対策を伺う。

市長 避難所となる小中学校等の耐震化、上下水道の耐震化、市民への備蓄確保の奨励等、きめ細かい避難所支援や復興計画の検討を着実に進めていきたい。

自主防災組織率100%へ 行政主導の取り組みを



自由民主クラブ 田中 順子 議員

議員 災害対策には、道路や避難所の整備など大きな投資を伴う政策とともに、街中に張り巡らされた向こう三軒両隣の絆で結ばれた自主防災組織の確立が基盤となる。自主防災組織には、全体的で自主的な市民参加と行政のリーダーシップはもちろん、汗と努力と根気が必要だ。組織率が約40%にとどまる震災直後の今こそ、組織率100%に向け、行政主導で実行に移し、かつ本気で取り組んでほしい。組織づくりの手法の根本的な見直しが行き付けられている。所見を伺う。

市長 この度の震災等で、自主防災組織などの共助の取り組みが救助活動や避難

国家、家族、歴史・文化・伝統 3つの視点で協働を問う



自由民主クラブ 吉野 和之 議員

議員 本市が進める市民参加と協働のまちづくりと現政権の推進する「新しい公共」の理念との一致点と相違点について所見を伺う。

市長 市の取り組みに政府

進には、「国家」について最低限度の共通認識が必要と考える。基本的見解を伺う。

市長 国民としてのアイデンティティー、国家のまともなものは大変重要と考える。

議員 家族単位での協働が必要と考える。見解を伺う。

市長 コミュニティ創生の取り組みの中で、家族や家族同士の支え合い、一人暮らしの方へのきめ細かな支援の輪を地域で広げたい。

議員 歴史・文化・伝統に重点を置いた協働のまちづくりについて

東日本大震災による 市への影響と対応を問う



自由民主クラブ 石井 良司 議員

議員 東日本大震災による市の第4次基本計画や個別計画等の策定・改定への影響と今後の対応を伺う。

市長 震災で明らかになった課題を十分に受け止め、財政面での影響を注視して的確な対応を図りたい。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業は、国庫補助金等の財源をしっかりと確保することが重要だ。震災の影響を聞く。

市長 現時点で影響はない。財政負担の軽減のために情報収集等に努めたい。

議員 学校空調設備整備事業の補助金等への影響が懸念される。見通しを聞く。

教育長 国・都から予定どおり補助金を受けられる。

議員 市民等への震災の影響について、対応を伺う。

市長 節電に留意しつつ、市民の健康を守る役割を適切に果たしていきたい。

議員 災害時等の危機管理



防災公園等の整備が計画されている
東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地

民間の得意分野を生かした 災害時応援協定の拡充を



公明党 緒方 一郎 議員

議員 東日本大震災を踏まえ、市の地域防災計画を見直すことが必須だ。ポイントとスケジュールを伺う。

市長 震災を踏まえて改定される国や都の防災計画との整合性を図りつつ、新たな対策も盛り込み、総合的な市の地域防災計画「本冊」の改定を行う予定である。

議員 市の事業継続計画（BCP）の考え方を聞く。

市長 これまでは震度5強以上の地震で通常業務を全て中止し、全職員が緊急対応を行うこととしていた。今後はBCP対象事業について通常業務の継続または早期再開に向けて一定の職員を配置し、対応したい。

議員 企業や団体が持つ多様な得意分野や技術を集積

全ての市民に情報を いち早く正しく伝えよ



公明党 赤松 大一 議員

議員 市は計画停電等の際に、ホームページ、ツイッター、安全安心メール等を利用して情報提供を行った。成果について伺う。

市長 ツイッターは利用者が多く、十分効果があった。

議員 消防団のポンプ車等の活用による情報伝達について、成果を伺う。

市長 市民の信頼も厚く、効果は非常に大きかった。

議員 防災行政無線の放送は、市民から「聞き取れない

ある。緊急時に「むさしのFM」における三鷹市の情報の放送枠の拡充も有効であり、ぜひ検討してほしい。

市長 事業者と連携し、放送枠の拡充や緊急時の協力協定などに取り組みたい。

議員 JR三鷹駅前のデッキ等に電光掲示板を設置して、帰宅困難者への避難所の案内など、文字情報の発信を検討してはどうか。

市長 情報伝達の充実に向け、有効な手法と考える。

その他の質問 CSR（企業の社会的責任）について

三鷹の活力を 復興支援に生かせ



公明党 粕谷 稔 議員

議員 東日本大震災後、多くの市民が義援金を送るなど被災地復興に惜しみなく協力する意識が高まっている。震災による三鷹阿波踊り等への影響が懸念されるが、市主催のイベントに東北支援の意義を込めることで、市内の消費活動の活性化に貢献できる。所見を伺う。

第一副市長 直接的な支援はもとより、三鷹市を更に元気にすることが重要だ。阿波踊りに限らず、商工まつり等もこれまでどおり実施できるように支援していきたいと考えている。

議員 長期的な復興支援の観点から、広域的な東北支援の輪を市民と広げる機会が必要だ。物産展やセール

耐震化、リフォーム支援で 安全安心のまちづくりを



公明党 寺井 均 議員

議員 東日本大震災を受け、木造住宅耐震診断及び改修助成の申請が増加すると考える。当初予算1千万円で収まらない場合は、補正予算を組んでも耐震化を進めるべきだ。所見を伺う。

市長 今後も推移を慎重に見守りつつ、市民ニーズに的確に対応していきたい。

議員 公明党は住宅リフォームポイント制度を提案し